

## 〈パネルディスカッション〉

松田 ありがとうございました。それでは次にパネルに移りたいと思います。

ご報告はバラエティに富んでいましたので、改めて3つの論点に沿いながらコメントをいただきたいと思います。まず、論点1です。大学がもっている資源とは何か。地域の中での組織と比べてどのような特徴があるか。実際の活動を踏まえて、どのように考えるか。地域資源としての大学という時に、どの点を重視しているか。どの点に可能性があるとお考えか。土田さんからご報告をお願いします。

土田 大学がもっている資源とは何か。人的資源が確保されていること。大学生、大学院生が活動に参加してくれることが大きいところだと思っています。次々に変化していくところもありますので、中核になる人の育成が課題であると思います。運営委員として客員研究員をいかに育成していくかが大事なところだと思っています。資源としては大学には物理的な資源、場所があることは大きなところだと思っています。確実に日時を問わず使えることが大きいと思います。

望月 確かに学生と教員という資源は大きいと思いますが、就労支援について、学生たちを文字通りの人的資源だと思っている地域セクターの人もいて、ジョブ・コーチを単なる人手として使われることもある。そうではなく、大学がもっているという資源という意味は、学生に単位を出すことも絡むんですが、たえず「議論している」場というのが大切だと思うわけです。単位に足だけの研究をする、その領域に関して先端的なところで大学は動いていることが、大学としての資源だと思うんです。70年代の乗りっばいんですが、全体のテーマが疑似空間でもあるということでシミュレーションを考えた時、世間に引きずられて、後乗りのシミュレーションではいけないわけで、どうあるべきかというシミュレーションでないといけないわけですね。自由な実験とか表現とか発想とかを議論して、研究としてという時には、大学は過去のことでなく、新しいアイディアを出していくという運動体だと思うんです。アクティブ・シミュレーションという表現をよく使うのですが、先の、こうあるべきだということを実験的に先取りしてやれる場所が大学の

資源としての意味ではないかと考えています。

**サトウ** 成員、メンバーがたくさんいることは大学の強みだろうと思いますが、何事も長所は短所、短所は長所なので、大多数の一員として埋没することがあるなら欠点になってしまうと思います。あとは大学として弱いのは経済的活動をちゃんと理論化できてないことで、お金を回すことが、よくないことのように思っているところがあって、企業はお金がまわることが価値だという、そういうように大学人はついていけないところがある。そこも弱点かなと思っています。

**斎藤** 当事者たちが活動していく中で、地域に出たいという時、大学の社会的信頼というか、資源的な価値を背景に活動をバックアップすることで、当事者の方が地域で活動しやすくなることは大学の果たす役割であると考えています。大学を場としてどう使うかという、全国ネットワークも大学に事務局がありますが、当事者の方が大学に出入りして手伝っていただくということがあります、大学の安全管理上、一般の方が大学に出入りすることが難しいということがあります。たとえば、基本的な電話のお金はどうするか、物理的な大学としての制約が活動の壁になっています。社会学などは外野から企業のあり方を批判するスタイルが多く、最近では地域貢献活動をする時、なかなか数字とか商品化というところで成果を見せることができないので、企業とパートナーシップを形成することが苦手分野であったと言えると思います。長期的にみて、社系も外野から批判するのではなく、カウンターパートとしてやりあっていくには、もう少し、そこは知恵を絞るべきかなと感じています。

**松田** 山崎さんからコメントがございましたら、お願いいたします。

**山崎** 大学のリソースとなると、学生をはじめとする人的資源であるとか、大学の使命は教育・研究、社会貢献と、2004年から教育基本法でいわれるようになりました。人的資源からいうと研究成果を社会の皆さんにお伝えするという研究成果としてのリソースもあります。大学の知的貢献の意味では、企業とか人とをつなぐコネクター機能が大学としてのリソースですし、教育・

研究、共同研究を産学でやるという場面での中心となるハブ機能をもつようなリソースも当然あると思います。山形大学のエリアキャンパスもがみのことをご紹介いたしました。そのリソースを大学の物理的なキャンパスの中だけで止めるだけではなく、教育・研究リソースを地域に出ていって提供していくと同時に地域のリソースを採り込んでいくことが大学の新たなリソースになるという取り組みも、山形大学だけではなく、いろんな大学でそういう取り組みを進めることで、大学のさらなるリソースになっていくということがありますので、そのような観点を大学のもっている資源というものの中で考えていく必要があるのではないかと思います。

**松田** 山崎さんのご発言でオープンという言葉がありましたが、資源として決まったものが大学にあるというよりは、地域とのオープン化したシステムの中で資源として出現してくるもの考えた方がいいのかもしれない。地域社会にある資源が大学の資源に転換していくことや、大学の資源が地域の資源になっていくということもあるのではないのでしょうか。土田さんや望月さんが取り組まれていることは、新しいサービス、必要がある問題に対して新しい発想で実験をされて、サービスをつくりあげていくということです。新たなサービスをつくるという点では大学の力が役立つ場面も多いと思いますが、それをさらに広めていく時、大学の力には限界があるということもみておく必要があります。そこで、つくったサービスがもっと地域の別の組織とどうつながって広がっていくのか、ということも考えていったらどうかな、と思いました。

**サトウ** 先程、望月さんが学位の話をされましたが、大学にしかできないことは何か。つきつめれば私の意見では学位を出すということだと思います。企業も研究しているし、地域貢献もしているわけですが、学士号、修士号、博士号の授与は大学にしかできないことだと思います。だからこそ、大学は学位授与ということをフレキシブルにする必要があるだろうと思っています。

土田さんとか望月さん、斎藤さんがやっている会をマネジメントするには必ず実践知が必要で、モード2的な知識生産があるわけですから、そこに対して何らかの形で単位（ユニット=unit）を認めていくことが重要だと思います。大学は単位をとることで学位を認めるシステムになってますから、そ

の単位をどのように構成するかを真摯に考えるべきだと思います。大学は単位本位制と言ってもいいのだから、単位による両替もしくは翻訳（トランスレーション）をどう作るのかが極めて重要だと思います。

地域との連携事業に参加した活動に対して単位を認めることで、座学は少ないけれども、単位が積み上がっていくような大学院の修士課程があってもいいように思います。たとえば、現場連携実践修士とか、できないかなと思っています。現在の法科大学院は実務博士という形でやっていて、現実問題として実務博士号を出しているわけです。相当な量と質のコースワークをやっているので簡単に比較はできませんが、活動して地域に貢献する中で、それを単位に「両替」もしくは「翻訳」して、最終的に学位として認めることを、責任をもってやるというのは、大学にとって重要なことかなと思います、いかがでしょうか。

**望月** 応用人間科学研究科では修士論文としては、一般的な（従来型の）研究論文だけでなく、それにかわる実践的な社会実装とかドキュメント収集など、修士までの課程ですが、そうした内容もあります。学生に地域貢献に対して単位を出すのと、地域の人が客員研究員になるとか、学生に出す単位そのものが、大学は経済性に疎いといいましたが、それとは裏腹で、単位をとるから結構、一般の労働でいうとかなり厳しい分析とかジョブ・コーチの作業もやるわけです。しかし修論や卒論になるということで、いわば「コスト度外視」のアマチュアリズムでやる。一般社会的なコストからいったら問題にならないようなところでもできるので、オートクチュール的な研究（実践）ができるという、そうした役割を担えるのではないかと思います。

**松田** 大学と社会というつながりは、いろんな形があってもいいということが語られたと思います。土田さんの話で、大学の卒業生で、社会人でもある方に客員研究員として運営にご協力いただいているということですが、取り組みを進める上で大学外の地域社会の方々をどのように受入れていったらいいのか、何かご意見はお持ちですか？

**土田** サトウ先生のお話で学位の授与というところの問題ともかかわってくるように思います。客員研究員の方々は修士号をもっている方が多いのです

が、地域サポーターの方もそうですが、こういう活動に参加していただいて、どう中核的な役割を担っていただくか。大学のもつ役割としては、それをきちんと評価し、学位という形で認めていくことが大学としての役割であると考えます。人的資源を養成、確保する意味でも重要です。

**サトウ** 昔、地域通貨が流行っていたことがあるじゃないですか。ある種のボランティアの対価として地域通貨とかあると思うんです。地域通貨を介在して学費になるというシステムがあるのか、ありうるのか。実践活動を学位とか単位にするということです。地域通貨との関連でお考えがあればお聞かせください。

**山崎** 今日、ご紹介した鳥取大学の過疎プロジェクトで、農山村をみていくと里山という意味での林業の問題があって、林業従事者をいかに活性化していくか、木材として売り物にならないものを加工品にして人形をつくるために間伐材を伐採する仕事をしていただいた方に対しては就林権、一回伐採をやった方に3万円くらいの就林権をお渡しするという取り組みが鳥取でもあります。高知の森林の中でNPOの活動をやっておられるところがその先進的な例ですが、岐阜県での取り組みなども同様に注目すべきものです。これは行政主導でやるものですが、民間主導でやる取り組みもあったりしています。学位とはつながってはいませんが、地域に有為な人材を育成していくことが大学の役割、機能だと考えると、地域イノベーション、地域の産業を起こしていく、地域プロデューサーの人材が地域に必要なだということですが、なかなか民間では育成できないということで、三重大学では平成21年に地域イノベーション学研究所をつくって、そこで修士や博士を出てきた方を、三重県とか大学の中で地域コーディネーターとか地域マネジメントとして地域で働く人材をつくったり、学位の関係でいくと、浜松市で光産業創成大学院大学があります。浜松フォトニクス、小柴先生のニュートリノを検出する光増倍管の製造で有名ですが、その浜松フォトニクスが出資してできた大学ですが、その大学院の学位修了資格はベンチャー企業を立ち上げ、地域の産業の活性化に資することということで、浜松フォトニクスの社員の方が学生になることも多いんですが、社員の身分を有しながら大学院にいてベンチャー企業を立ち上げて学位をもらう。それが地域の産業の中の人材として

生まれてくるという取り組みの形が、学位の関係ではあるようです。

**松田** 貴重な事例を紹介いただき、ありがとうございます。フロアからご質問がありましたら。

**橘** 立命館大学文学部です。土田先生から、学生は継続性が期待できないということでしたが、立命館大学では学部生限定で、これまでに内定をとった4回生のエントリーシートを詰め込んだこととか、学部生限定ではみられるんですが、それも一種のアーカイビングなどになるのではないかと思ったんですが。そこにサトウ先生がいわゆる固有名詞をつけることによって、単なる変数の固まりではなく、テクニックだけではなく、こういう方法で成功してきたという、継続性がない問題については固有名詞がついたものを使って、後の世代に受け継いでいくことが大事ではないかと思いました。

**望月** 大学の人的資源の継続性ということについて、学生は卒業していくし、援助者の継続性がないから不安定であるという話に対して、「できますシート」という名前が出てきたのは、就労支援と絡んで、キャリアシート、つまり「何があったらできるのか」という情報、ベストパフォーマンスをとるための条件が書いてあるポートフォリオ（当事者がハンドル件のある履歴書）を「できますシート」といい、京都市のある学校で採用しています。今回の就労支援について「受け継ぐ」装置としてはそのような仕組みも想定されています。ちなみに、援助する側の問題からみると、実は学生にとっても同じではないかと。学生も障がいのある人も同じように自分のポートフォリオをきちんともっていけばいいのではないかと。学生ジェブ・コーチがやっているテーマであるセルフマネジメントとか、スケジュール管理についての課題は、そのまま教えている学生にも必要なことなんです。さらには教えている教員にも。

**土田** 支援者側の話として、学生・院生の皆さんは、卒論とか修論とかにかかわっているのですが、1年くらいで移り変わっていくという意味で継続性が少ないと考えています。ただ、支援者側からみた場合、確かに学部入学してからの情報を蓄積することで、継続性を期待できる面もあります。学生や院

生側にもこんなニーズがあり、そのニーズの変化や蓄積の中での継続性は確かにあるはずで。

**松田** 話をすすめます。大学資源の地域による活用という論点2ですが、これは大学関係者が話すのは変かもしれません。しかし、こういうふうにしたら、うまく地域と連携できるのではないかとか、例としてこういうのがあるということを含めて、お話いただければと思います。さらに論点3ですが、今後、大学としてどういうことをやっていけばいいのか、これについてもまとめてお話しいただければと思います。また、大学の資源で、あるようでないというのがお金でもあります。研究活動には無限にお金があるわけではなく、我々の研究は国のファンドが大きいわけですが、地域との連携というのも、最近充実してきていますが、金銭的な面も含めて、どうなのか。新しくやったことを広げていくこと、ビジネスの発想、企業との連携も含めて、やっていることが社会に育っていくという論点も含めて、ご発言をいただければと思います。

**土田** 地域資源としての大学というところは、大学が地域の中に存在することは大きなポイントだと思います。交通の便のいいところにあることは地域資源としても重要なところだと思います。ファンド、研究費でみていきますと、科研費とかに応募して経済的なバックアップを確保できるかは重要ですが、不安定なところでもあります。きちんと成果を出し、公表していくことも重要ですし、審査していただくことも重要ですが、いち早く効果を出して、こういういいところがあるということを公にした中でファンドを獲得していくことの重要性もあります。今後の展望ですが、やはり情報の蓄積と連携の問題があるのかなと思います。情報資源をどう管理して保管していくか。うちの取り組みでは病院からの参加要請もあります。また、左京区、右京区の公的機関との取り組みの中で、それをどう位置づけていくかを考えていく時、ここでとった情報をどのように保管していくか、どう連携、共有化していくかが今後の課題としては大きいと考えます。

**望月** 論点2は、大学の資源の地域による活用について、ですか？

松田 大学が自らの資源を、うまく地域で活用できるようにしているのかという趣旨です。

望月 人的資源云々ということで活動する資源として重要だということがありますが、障がい者就労の話でいくと、セクターとして企業があって、学校、福祉がある。その場合に互いが互いの資源を活用することはどういうことか。大学として少し先のことをやったり、ポートフォリオをつくるのに集中できるという話なんだけど、自由でなければいけないということも申し上げました。モチベーションとして。しかし自由な分だけ周りから無責任と思われる面もあると思うんですね。そこで十分に連携できているかどうか、就労の場合は、イマイチのところ、確かにあるんですが、それをもう少し一般的な問題でいうと、就労にかかわる各セクターが、それほどオープンになってなくて、属人的になっていたり、偏った話になっていて、全体のシステムを見渡すコーディネーターの人が、はっきりしない。会議には出るんだけど、担当が代わると変わったり、そのへんの話がイマイチなんですけど。

今、企業の方が動き始めたところがあって、かつては最低雇用率を満たすためにどうしようかというかなり受け身的だったんだけど、今は障がい者雇用をすることが企業のメリットになると、積極的に考え始めている。そうするとポートフォリオ的な情報資源が必要になる。「完成品を求めるわけではない、(先生がたの)ご苦勞を知りたい。どういうふうにやったらこの人はうまくいくかというノウハウを知りたい。」という形で情報が求められるようになってきている。そこで初めて、その人の(一般的な障害特性のような)プロファイリングじゃなくて(反プロファイリング、これは対人援助には必要な条件と思っているんだけど)、固有名詞としての当事者の情報を求めている。企業の人は、かなり切実ですよ。一生雇いたいけど、単なる仕事のマッチングではなく、また得意だからこれをしてもらうということだけではなく、末永くモチベーションを高く、長く勤めてもらうにはどうしたらいいかという情報を知りたいがっていて、それがこの5年間で変わってきたなど、京都の企業でも。これはチャンスではないかと思っています。模擬店舗で当事者の“ベストパフォーマンス”を発揮できる条件とかを同定して次に紹介していく、そんな役割として、学校(や大学も)十全に機能していく必要があるの

ではないか。そのように、(学校や大学が) 地域の中での役割や機能を、自分たちで変えていくことまでであるのが本来の「連携」の意味だとも思います。そういうことが就労の場では企業から始まっていて、そもそもオープンなシステムにせざるをえなくなってきた。それでこそ「シミュレーション」(擬似空間での実験) が生きてくることができてるのではないかという、希望的な状況ではあります。

**サトウ** 大学の窓口が、外からはわかりにくいということがあると思うんです。何かしたいときにどこに連絡をとったらいいのか、大学ほど分かりにくいところは無いのではないのでしょうか。広報担当官がいるかどうか、いる大学とない大学がある。広報のブースがあるかどうか、ある大学とない大学がある。大学の活動を全部見渡した上で、広報という活動にのせる人がいても良いように思います。見渡すためには大変な学識が必要で、文系のことも理系のことも理解しないといけないのですから、すごく大変です。しかしそういう人、そういう部署があれば、外の人はアクセスしやすくなります。社会への窓口をつくっていくことが必要ではないかということのを反省も含めて述べておきます。

望月さんの、ベストパフォーマンスのために何ができるかというのは、世間でとりざたされるコストパフォーマンスの考え方とは違うわけですね。世間はコストに対してパフォーマンスを求める、割り算をする。大学はそれをしない。しないことの利点があるわけで、それをきっちり出していく必要がある。「こういう人だから、こういうことしかできない」という直線的な理解を世間は求めている。つまり世間の多くは因果を簡単に求めるんだけど、何かうまくいくのは、随伴的(偶有的・コンティンジェントな)ものも含みながらやっている。理屈で簡単にいくほど甘くないわけです。

世の中、コストとか因果のような分かりやすい枠組で理解しようとする人が多いけれど、分からない気持ち悪さを保持・維持することも重要なんだと思います。

大学の地域貢献は企業と同じになってコストパフォーマンスでやるべきではなく、学位などに収斂すべきというのが私の考えです。

**斎藤** 論点2の、大学のもっている資源の有効活用について。私自身の研究の

中で一つわかったことは、大学の資源が地域に対して「見える化」されてないことが、この間、指摘されていますし、研究者や院生も、どんな研究をされていて、どんなネットワークをもっているかということすら、みえてないことが依然として大きいと感じています。形式的なデータベースはありますが、ピンポイントで有益な情報を手に入れることが、業務の中では難しいと思っています。私自身が取り組んでいる企業における介護と仕事との両立という研究課題について、インターネットで調べると立命館大学政策科学研究科の先生が中小企業のCSR、経営理念について、すでに研究されていたことが最近、わかったんです。情報が的確に、いいタイミングで手に入る仕組みは、もっと学内だけでも有機的な連携ができる可能性があると感じています。

論点3について今回のパネルディスカッションを通じて感じたことは、個人の情報を個人の固有性を排除しないで、どのように活用していくかということです。介護保険も制度・サービスが充実していけばいくほど、人と人とのつながりがなくてもやっていける社会になっていきますので、制度・サービスが充実すればするほど、逆説的に人と人とのつながりを意識的に作りだす仕掛けが求められるようになって考えています。先日読んだ新聞記事ですが、便利な育児グッズがたくさん開発されているので、便利な育児グッズがあれば、逆に「助けて」ということをいわなくても済む社会が前提になってしまう。「助けて」と上手に使えるスキルが乏しくなる。制度・サービスではとらえられない、人と人とのつながりをどうつくっていくか、個人の固有性を排することなく、むしろ制度で淘汰された固有性に基づいたつながりを、もっと大学がサポートすべきではないかと思っています。男性介護者の問題に取り組んでいると、男女共同参画センターなどは従来の女性固有の政策とかイベントが多かったので、男性を巻き込む契機として男性介護者の企画のお誘いがよくあります。しかし地域包括支援センターとか福祉課といった領域では、まだまだ男性介護者は虐待のハイリスク層やクレーマーとしてしか理解されていない場合が多いです。こうした男性介護者の固有性や実像に対する理解のズレを丁寧に分析しながら、介護者の多面性を伝えていく作業が大切であると考えています。

松田 今、つながり、コネクティブということが出てきました。地域の課題が何なのかということも、すぐにはわかっていない状況から、地域自体が課題

を発見する、大学も発見する取り組みを組織化していくプロセスを、いかに進めるかという時に、つながりをどうつくるかということが大事になってきますが、それは結構難しい。なかなかみえてこないのではないかなという気もします。コネクティブ、つながりを、どうつくるか、どうということが参考になるかということで山崎さんからコメントをいただければと思います。

**山崎** 大学にお金がないということは国立大学も同じで、一つの事例として、ご紹介したエリアキャンパスもがみという事例も、もともとは職員が自治体に入って、自治体と連携できませんかということから始まってプロジェクトを組んだものです。それをやり遂げる上で、自治体の抱えている課題、地域の課題を、ある意味リサーチした上でいくこともあるんですが。大学はお金がないので、もっている知的資源という意味で地域に提供できるものがないのでしょうか、ということでアプローチをしました。京都だと大学がたくさんありますが、山形のような比較的大きなエリアで大学がない地域では、学生がくるだけで地域の活性化になるという「誇りの空洞化」の部分が解消されるところが、実際にいってみて地域の方から出てくる反応なんです。地域にまずいくことが地域にとって、大学がきてくれたということによって大学資源を活用することになりますし、コミュニケーションを学生が地域の方ととることによって、そこでメルティング・ポット、シナジー効果、教える、教えられる関係が、逆の効果としても出てくるのが一つあるんだと感じています。大学は先生の個別研究分野によって地域の課題をサポートすることになりがちですが、一つの課題について、この先生と組んだらもっと面白い展開ができるのではないかという、組織的に大学が、中のリソースを融合して、もう一つの課題についても取り組んでいったら、という部分が出てくるとか、リサーチ、マーケティングを大学の中でやるなどということが重要になってきました。今までの大学は産学連携の場面でもそうですが、シーズ・オリエンティッドで、研究成果がこんなものがあるから、これに対して企業、社会に、こういうものを提供できますよという仕方から、逆にニーズ・オリエンティッド、ニーズプッシュの形で社会の皆さんが抱えている問題は何か、企業が抱えている問題は何かという、そのキーワードをとってくるのが大事なのではないかと思っています。宇都宮大学に地域共生研究開発センターがありまして、教員の共同研究の紹介の中で、研究名簿にキーワードを検索したら、

この先生が出てきますという検索システムを少しずつ進めているところです。そういう形で、逆の発想で、大学が組織として社会、企業の皆さんに役に立っていただく観点からすると、ニーズブッシュを大学自身、リサーチとかマッピングをした上で、地域連携の取り組みをしていくことが大事な時代になっているのではないかと考えます。それがCOCの考え方にもつながってくるのではないかと思います。

松田 それではフロアから、ご発言をまとめて受けたいと思います。

中村 教員ですが、京都NPOセンター理事長で、地域の立場から発言します。地域の間としての地域の話をご想定するのか、イシュー。もしくはインタレスト、関心としての地域もあって、それはグローバルになる。場というローカルリティになる。具体的に京都か。さらにインタレストとしての地域もある。場としてのコミュニティと関心としてのコミュニティが。今日の話は、場としてのローカルリティをどうするかを目指しながら、介護の話は全国的な話だし、それはインタレストを中心にしているからなんですね。ひきこもりとかを想定すると、ジョブということをつなぐと、インタレストでコミュニティができる。そこでの取り組みは普遍的に、脱ひきこもりとかにもつながってきます。この二つの種類のものが同時に語られている。大学は知的な場なので、それを仕分けする、機能の再連環をつけたり、アドボカシーをしたりすることが大事なのかなと。

今日のシンポジウムはいろんなものが出たかなと思います。この研究所で卵子のドナー提供という取り組みにも、このチームはかかわっていますし、国際的に関心と呼んでいるテーマで、ローカルなんだけど、グローバルという、そこではコミュニティをどうとらえるかが変わってくると思います。情報が不利になるかどうかは社会によって決まってくるので、障がいがある、なしの情報が不利になる社会ではなく、インクルーシブな社会になれば、そこはつながっていきますよね。そういう関心で今日は聴かせてもらいました。

NPOセンターからみると、当事者側はひとりよがりのところもあるし、企業は営利主義だし、NPOは主張ばかりするようになってくると、大学は、ちょっと引いてみてクールに、再コネクトする議論もあるかなと。もう少し継続し

て、ぜひ議論をさせていただければと思います。感想です。

**松田** それでは時間がまいりましたので、これで終わりたいと思います。先ほど山崎さんからまとめ的なご発言をいただきました。人間科学研究所も地域のニーズを汲み上げていくことをやっていますが、教員だけではむりな部分がありますので、そうしたニーズ汲み上げに関わって大学としての組織づくりをあわせて考えていく必要があるということを痛感いたしました。長時間にわたるパネルディスカッションを皆さんのご協力が無事終わることができました。どうもありがとうございました。